

第3章

グローバル化の 光と影

- 第1節 グローバリゼーションの影と国際的な
N G Oの活動
- 第2節 グローバリゼーションの影と政策課題
- 第3節 持続的成長と環境保全の調和に向けての課題

第3章 グローバリゼーションの光と影

第1章で概観した東アジアの成長や第2章のIT革命を背景としたビジネスのダイナミズムに象徴されているように、貿易投資が拡大し、グローバリゼーション¹が進展するとともに世界経済は発展を続けてきている。しかしながら、急速なグローバリゼーションの進展と世界経済の成長が進む一方で、雇用問題、環境問題の深刻化、貧富の格差拡大等のひずみも顕在化してきている。このような世界経済の発展に伴うひずみについては、これを貿易投資の拡大のために起きているとの立場をとる人々も存在する。その端的な例が、1999年のWTOシアトル閣僚会議以降の国際会議に際して、度々行われている過激なNGOによる大規模な抗議デモである。これらのNGOは、「反グローバリゼーション」という標語の下で、自由貿易システムの象徴的な存在であるWTOや国際開発機関である世界銀行、IMF等の主要な会合を目標に抗議行動を繰り返している。世界のマスメディアの注目が集まるこれらの会合は、自らの主張をアピールするための格好の機会ととらえられている。

世界経済の発展とともに顕在化している、いわゆる「グローバリゼーションの影」の部分については、これに対する真摯な対応を行っていかねば、世界経済が持続可能な成長を続けていくことに限界がある。同時にグローバリゼーションを止めたからといってすべてが解決されるような問題ではない。個々の問題ごとにその問題がどのような原因で生じているのかを踏まえた上で包括的な対応策をグローバルな仕組みで考えていくことが求められている。また、政策的な対応によって、様々なひずみが生じないための対応が最も望ましいが、ひずみが生じた場合には、これを救済するためのセーフティネットの整備を行うことも重要である。

本章においては、まず、第1節において、世界経済の発展の一方で生じているひずみとそれに対して懸念を表明するNGOの活動について紹介する。第2節では、雇用問題、南北格差、森林減少及び食品安全の諸問題について、その原因と対応策について概観した後で、社会的セーフティネットの整備について考察を行う。最後に、第3節において、グローバリゼーションの進む今日の世界経済が持続可能な成長を遂げるために最も重要な問題の1つである環境問題について取り上げ、持続的な経済成長と環境保全の調和に向けての現状と課題について検討を行うこととしたい。

1 「グローバリゼーション」とはその用語を用いる者によって様々な意味合いに使われる抽象的な概念である。経済学の世界では企業等の国境を越えた経済活動の活発化として用いられ、政治学や歴史学の世界では冷戦後のアンглоサクソン系自由主義の世界的波及の進展として用いられ、また、単に漠然と市場経済主義や最近の世界経済の成長を指す場合にも用いられる。これは、まさに国際的にモノ、カネ、ヒト及び情報の移動が活発化している上、国際社会における主体の多様化、国際関係の多様化等が経済分野のみならず、政治、社会、文化等の様々な分野において地球規模の影響をもたらしていることの証に他ならない。この白書では、グローバリゼーションとは、経済的観点から、地球規模で市場経済化が進んでいく現象を指すこととする。

要 旨

1. グローバリゼーションの光と影

戦後の世界経済が貿易投資の拡大等を通じて大きく成長を遂げた一方で、雇用、南北格差、森林減少、食料安全等といった広範囲にわたる社会問題も今日顕在化している。グローバリゼーションの進展とともに世界経済が発展する中で、様々なひずみも生じており、持続的な成長を遂げていくためには、このような今日の世界経済の発展の中で見られるひずみに対して「反グローバリゼーション」という標語の下で、雇用問題から環境問題、文化問題等にまでわたる様々な懸念を表明する動きも見られる。

2. 注目を集めるNGOの動き

グローバリゼーションに対する懸念の内容が世界規模であることを背景に、その懸念を唱える主体も国や一国内の一部の団体というよりは、むしろ国際的な広がりをもつNGO等の団体組織が大きな役割を果たしている。NGOの関心分野、活動内容、活動方法等は実に多種多様である。大規模な反政府デモンストレーションを行うNGOから政府とパートナーシップを組んで問題解決に取り組むNGOまで様々である。中には、実力行動に出るNGOもあり、1999年にシアトルで開催されたWTO閣僚会議を皮切りに国際会議の開催場所で「反グローバリゼーション」を標榜した大規模なデモンストレーションを実施し、国際的にも注目を集めた。他方、特定分野の専門知識や専門技能を社会に供給する役割を果たしているNGOも多く、世界銀行プロジェクトにNGO等が直接的・間接的に関与した割合は、1989年度の20%から1999年度の52%にまで増加している。

冷戦崩壊に伴う情報統制の世界的な規制緩和が進むとともに近年における情報技術及び国際メディアが発達したことを背景にして、各国の環境問題や貧困問題等に関して世界的な関心が高まっている。同時に、そのような問題に取り組む国際的なNGOの活動が活発になっている。特にインターネットの発達によって、NGOは情報発信力を強化するとともに世界的なネットワークを形成することができるようになり、ますます世界的な存在感を高めている。

1. グローバリゼーションの光と影

(1) 今日の世界経済の発展に伴うひずみ

第二次世界大戦後のブレトンウッズ及びGATT体制に始まった世界経済体制は、戦前に見られた経済のブロック化の失敗を反省し、基本的な方向性として市場経済化及び貿易投資の自由化を指向してきた。その結果、世界各国の相互依存が深化するとともに世界経済も大きく成長を見せた。特に冷戦が終結に向かうとともに貿易投資障壁が世界的に低減・撤廃された1980年代以降は、モノ、カネ、ヒト及び情報の国境を越えた移動がまさに地球規模で活発化し、ますます世界経済は相互依存を深化させ、大きく成長を遂げた。しかし、他方でこのようなグローバリゼーションの進展とともに世界経済が発展する中で、雇用、所得格差、南北格差、森林減少、食品

安全等の問題が顕在化している。例えば南北格差については、特にアフリカ諸国等は1970年以降、経済成長の低迷に苦しんでおり、その結果、南北格差は拡大している。また、森林減少については、今日、毎年日本の国土の3分の1に相当する面積の森林が失われている。このように、今日の世界経済が発展すると同時にひずみが生じており、今後世界経済が持続可能な成長を続けていくためには、我々が人類は真摯な対応が迫られている。

(2) グローバリゼーションに対する様々な懸念

このような世界経済の発展に伴うひずみに対して、「反グローバリゼーション」という標語の下で様々な懸念の表明がなされている。経済統合の世界的な象徴でもある欧州通貨統合の前夜におけるフラ

ンスでは、通貨統合のための諸々の経済政策に対する反発が強まり、1995年末に全国的な労働ストライキで混乱を極めた。国際的な舞台では、1999年11月30日から12月3日にかけてWTO閣僚会議が開催された米国シアトルにおいて、世界中から多くのNGO等が集まり、グローバリゼーション等に反対する「反グローバリゼーション」の主張が展開された。その後もIMFや世界銀行の年次総会といった国際会議が開催される度に、世界から「反グローバリゼーション」を唱えるNGO等が集結し、声高に主張を展開している。「反グローバリゼーション」という標語の下で表明されるグローバリゼーションに対する主な懸念を列挙してみると、第3-1-1表のようになる。この表のとおり、経済問題から社会問題にわたるまでの広範囲な問題が「反グローバリゼーション」の名の下で主張されている。

2. 注目を集めるNGOの動き

(1) 国際的なNGOの存在感の高まり

多種多様なNGO

以上見てきたような、グローバリゼーションに対する懸念の内容が世界規模であることを背景に、その懸念を唱える主体も、国や一国内の一部の団体というよりは、むしろ国際的な広がりをもつNGO等の団体組織が大きな役割を果たしている。他方、一口でNGOといっても、その関心分野、活動内容、活動方法等は多種多様である。大規模な反政府デモンストレーションを行うNGOから政府とパートナーシップを組んで問題解決に取り組むNGOまで様々である。中には1977年にノーベル平和賞を受賞した国際的人権擁護団体であるアムネスティ・インターナショナルや1999年に同じくノーベル平和賞を受賞した国際的医療援助団体である、国境なき医師団(Medecins Sans Frontières)といったNGOもある。民間調査機関が1999年のシアトルWTO閣僚会議に反対の立場を表明したNGOに対して実施したアンケート調査²によると、NGOの主な関心分野についても、環境が圧倒的に多く、続いて貧困、食

第3-1-1表 グローバリゼーションに対する主な懸念

主な懸念	具体的内容
貿易投資自由化は雇用の喪失を招く	貿易投資の自由化によって労働費用の低い途上国等に先進国の健全な雇用が奪われる。
商業主義的な大規模農業経営は零細農民を減ぼす	企業による商業主義的な大規模経営が、農産物の価格低下を招き、多くの農民が滅亡に追いやられる。
途上国における児童労働による製品の生産は競争上不公平である	途上国は、労働費用の低い児童労働によって不公正に競争力を有している。そのような不公正な労働環境によって生産された製品等は輸入すべきではない。
多国籍企業経営は途上国による労働基準等の「底辺への競争」を促す	途上国は、海外からの直接投資を誘致するために、労働基準等を下げる競争に巻き込まれている。多国籍企業は、途上国がそのような競争に巻き込まれるような状況に追いやるべきではない。
国際的ハーモナイゼーションは食品安全基準の低位平準化を招く	貿易自由化の名の下で推進される食品安全基準の標準化によって、食品安全基準が引き下げられる。食品安全基準は各国の主権のもとで決められるべきであり、国際的なハーモナイゼーションは各国主権を侵害する。
国内環境保護政策を貿易障壁として協定違反とするWTOは問題	エビ・ウミガメ事件等において、各国の主権下で決められるべき国内環境保護政策をWTOは貿易障壁として協定違反とした。そのようなWTOは各国の主権を侵害するものである。
WTOに透明性が不十分	WTOは大国主導で途上国などの利益が反映されず、不透明。また、WTOの紛争処理過程においては、直接的な利害関係者である市民の参加が認められておらず、不透明。
今日の経済のあり方は地球温暖化を促進する	地球温暖化を招く今日のエネルギー大量消費社会における経済のあり方に問題を提起。
貿易自由化は森林破壊を招く	日本を始めとする林産物輸入大国が熱帯雨林を破壊している。
世界銀行・IMFプロジェクト等は環境破壊を招く	世界銀行やIMFが支援するダム開発プロジェクト等によって、周辺の環境が破壊されている。
貿易投資自由化は南北格差を拡大させる	貿易投資の自由化は、富める国だけに利益をもたらす、南北間の格差を拡大させている。
貿易投資自由化は国内の所得格差を拡大させる	貿易投資の自由化は、富める者だけに利益をもたらす、一国内の所得格差を拡大させている。
貿易自由化は自国文化を失わせる	貿易投資自由化によって海外のモノや情報等がみだりに流入すると、自国の財産である伝統的な文化や産業が失われる。

(資料) 経済産業省作成。

2 日本総合研究所(2001)。

品安全、農業、労働といった順番になっている（第3-1-2図）。

また、活動方法については、政府や国際機関等の公的セクターとは比較的に対立的な関係を形成し、場合によっては暴力的な手段にも訴えるNGO（以下、非協調型NGO）が存在する一方で、政府等の公的セクターとのパートナーシップを通じて政策実施に参加することに加えて、場合によっては建設的に公的な政策決定にも影響を与えるNGO（以下、協調型NGO）も存在する。

非協調型NGOの活動

非協調型NGOは、1999年にシアトルで開催されたWTO閣僚会議を皮切りに、国際会議の開催場所で「反グローバリゼーション」を標榜した大規模なデモンストレーションを実施することによって世間の注目を浴びている。その後も、2000年9月のブラハにおけるIMF・世界銀行年次総会や9月のメルボルンにおける世界経済フォーラム主催のアジア太平洋経済サミットといった国際会議に多くの非協調型NGOが集結し、大規模なデモンストレーション等を通じて「反グローバリゼーション」のキャンペーンを展開した。しかしながら、このように統一的

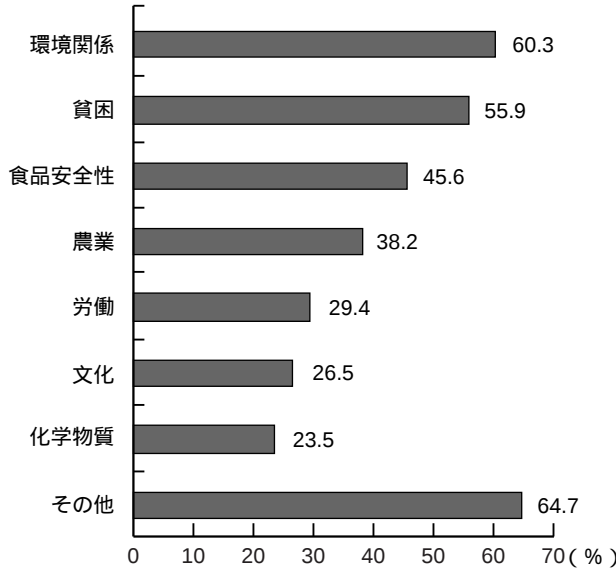
なデモンストレーションを通じて「反グローバリゼーション」を主張する非協調型NGOの間でもその主張は環境問題から保護貿易主義にまで広範囲にわたり、必ずしも明確な統一目的を掲げて主張運動を展開しているわけではない。1999年のシアトルにおけるWTO閣僚会議にあわせて実施されたデモンストレーションの主な参加団体とその主な主張内容を見ても、その多種多様性が見てとれる（第3-1-3表）。

また、1999年のシアトルでは、大規模なデモンストレーションにとどまらず、一部過激派によって暴動にまで発展し、会場周辺や市内が大きな混乱に陥るという事態にまで発展した。そのシアトル暴動の実態の詳細はいまだに解明されていないものの、暴動の主導者は必ずしも「反グローバリゼーション」を主張する非協調型NGOだけではなく、無政府主義者等が「反グローバリゼーション」運動に乗じて暴動を起こしたものとも言われている³。

国際機関等の政策決定及び実施に関与を深める協調型NGO

NGOの中には、特定分野の専門知識や専門技能を社会に供給する役割を果たしているものも少なく

第3-1-2図 1999年WTOシアトル閣僚会議において新ラウンド反対声明に署名を行ったNGOの関心分野



（備考）複数回答。
（資料）日本総合研究所（2001）。

第3-1-3表 1999年米国シアトルにおける大規模デモンストレーションの主な参加団体とその主張

組織	主張内容
Public Citizen(米国)	世界的な貿易投資の拡大は、雇用、健康安全、環境等を犠牲にしながら、多国籍企業と富裕層に利益をもたらしたのみ。現在の貿易投資体制の国際機関であるWTOに全面的反対。
Sea Turtle Restoration Group(米国)	エビ漁に当たってウミガメ保護装置を義務づける米国の法律を協定違反としたWTOは、民主主義と国家の主権を侵すものであり、米国はこのようなWTOから脱退すべき。
Sierra Club(米国)	貿易は地球に優しく、公正でなければならない。環境、健康、安全等を脅かすWTOに反対。また、WTOの意思決定過程に市民社会の参加を認め、WTOの民主化を図るべき。
Teamsters(米国)	貿易の拡大は多国籍企業を利するのみで、労働者から雇用を奪う。WTOの拡大は労働者の利益を無視するものであり、反対。
Confédération Paysanne(フランス)	多くの農民を滅亡に追いやる利益追求型の商業主義的農業に反対。また、消費者の安全確保のために、米国の肥育ホルモン牛肉の輸入に反対。

（備考）NEWSWEEK（1999年12月13日付）及び各団体ホームページ等より作成。

3 Eagan（1999）。

ない。1992年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）を契機に、NGOは国際会議の場における存在感を高めた。国連、世界銀行等の国際機関は、近年こうしたNGOの活動を評価し、一部の政策決定及び実施にも反映させている。

途上国に対する支援機関として世界最大の世界銀行も、政策の立案及び実施についてNGOを含めた市民社会とのパートナーシップ関係を重要視している。2000年に発表された世界銀行の報告書⁴によると、NGO等が直接的、間接的に関与した世界銀行のプロジェクトの割合は、1989年度の20%から1999年度⁵の52%にまで増加した。また、分野別で見た場合、環境分野プロジェクトについては、全体の82%のプロジェクトにNGO等が関与するにまで至っている（第3-1-4図）。その他の主な分野においても、多くのNGO等が関与していることがわかる。

世界銀行はこうしたNGO等を高く評価する理由として、NGO等は貧困に苦しむ社会生活の現場に近いために多様化する援助ニーズを把握できること、政府とは異なる貴重な視点、ノウハウ、経験等を有していること等を挙げており、世界銀行自身の政策遂行に不可欠なパートナーとして位置付けている。1998年に提唱された「包括的な開発のフレームワーク（Comprehensive Development Framework）」に基づく施策の策定や1999年に作成が決定された「貧困削減戦略ペーパー（Poverty Reduction Strategy Paper）」等の作成に当たっても、NGO等の参加を

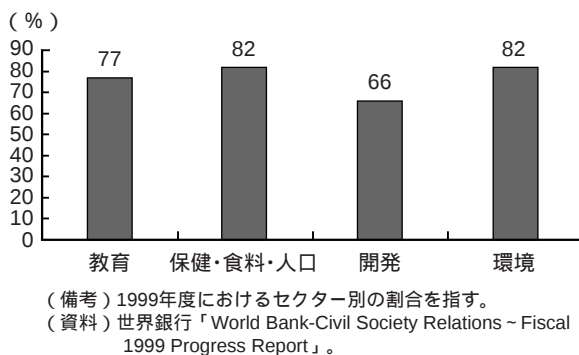
求めている。世界銀行はこのようにNGO等との対話を通して貧困削減対策プロジェクトに対する市民社会との共通の理解を深めるとともに、プロジェクトの実効性を高めることに努めている。

(2) NGOの国際的な活動活発化の背景

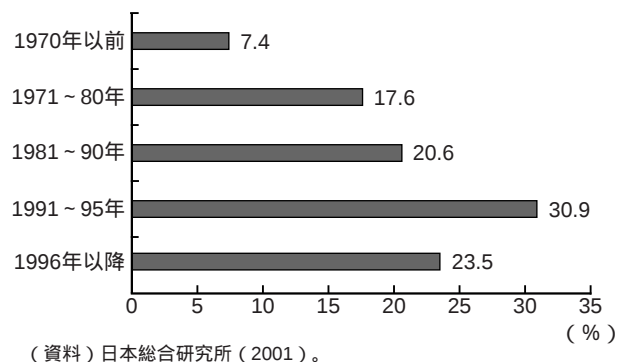
通信技術及び国際メディアの発達

最近のNGO等の活動の活発化の背景としては、福祉国家の限界や経済開発における政府の役割の限界等様々な要因が挙げられているが、主な要因の1つとして、近年における情報通信技術及び国際メディアの発達⁶が挙げられる。電話、FAXから始まり、衛星通信、インターネットまでの情報通信技術の発達により、情報が容易に国境を越えて世界中に流通するようになった。また、冷戦崩壊に伴う情報統制の世界的な緩和を背景に中国の天安門事件や中東における湾岸戦争等の時に象徴的に見られたように、世界中の多くの人々が同時に世界の情報を知ることができるようになった。その結果、各国の環境問題や貧困問題等に関する情報も他の国々や人々にまで伝わるようになり、世界的な関心が高まるようになった。冷戦崩壊後の1990年代に地球規模の問題に対する市民社会の関心が高まり、それに伴ってNGOの国際的な活動が高まったことは、1999年のシアトルWTO閣僚会議に反対の立場を表明したNGOの半数以上が1991年以降に設立されていることにも見てとれる（第3-1-5図）。

第3-1-4図 NGO等が関与した世界銀行プロジェクトの割合



第3-1-5図 NGOの発足時期



4 World Bank（2000）。

5 世界銀行の財政年度は7月1日から翌年の6月30日まで。

6 Salamon（1994）。

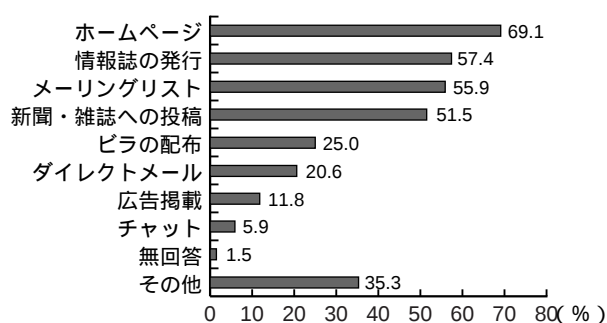
また、今までは地域的に孤立していたNGO運動も世界に向けて情報発信することが可能になったことから、国際的な世論を形成したり、他国、他地域における同様のNGO活動との連携を図ることによって活動を拡大、強化することが可能になった。

インターネットの発達と活動の拡大

特に1990年代後半に入ってからホームページや電子メールといったインターネット技術の発達は、NGOの国際的な活動に大きな影響を与えた。インターネットがNGO等の活動に与えた主な影響としては、従来とは比較できないほどNGOの世界的なネットワーク化が容易になったこと及びNGOの活動目的、概要等の情報発信力が飛躍的に強化されたことが挙げられる。

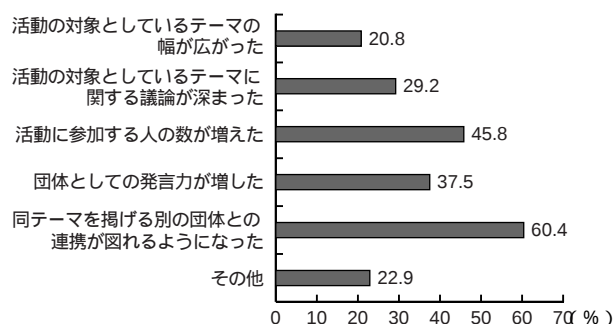
この点について、NGO活動とインターネットの活用に関して尋ねた前出のアンケート調査によると、NGOが活動内容や主張の情報を発信する方法として最も活用しているのは、ホームページである。

第3-1-6図 NGOの情報発信の方法



(資料) 日本総合研究所 (2001)。

第3-1-7図 NGOの活動におけるホームページ活用の効果

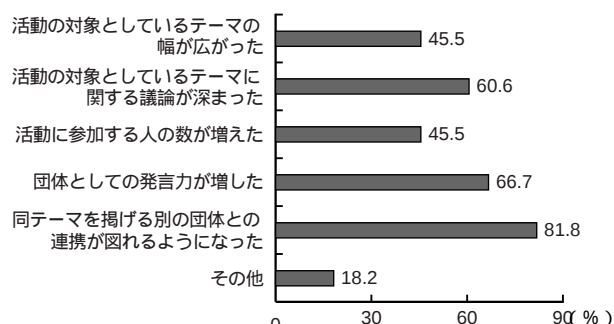


(資料) 日本総合研究所 (2001)。

また、メーリングリストを使用した情報発信も情報誌の発行と並んで行われていることがわかる (第3-1-6図)。ホームページを活用したことによる効果としては、「同テーマを掲げる別の団体との連携が図れるようになった」、「活動に参加する人の数が増えた」という回答が上位を占めている。ホームページによって団体活動の目的や方針に関する情報発信力が強化され、同様の活動を行っている団体とのネットワークが拡大するとともに、新しい活動メンバーを勧誘することに効果を上げていることを裏付けている (第3-1-7図)。さらには、メーリングリストの活用効果としては、「団体としての発言力が増した」、「活動の対象としているテーマに関する議論が深まった」等の回答が多く見られ、関係者間において情報交換が活発になるとともに、時間と場所を制約しないサイバースペースにおいて議論が深められるようになったことを表している。また、そのような緊密な議論を通じてNGOの活動目的等に対する理解を広めることにも効果があることがわかる (第3-1-8図)。

また、インターネットによってシンポジウム、行進デモ、その他の各種抗議行動を組織し、実行することが容易になった。特に電子メールによる情報交換を世界中で瞬時に行うことができるようになった結果、地理的、時間的な制約から解放され、最小限の人員と活動資金をもって計画を立て、抗議行動を実行に移すことができるようになったことも、NGO活動に関する情報発信力を高める上で、大きな効果を発揮していると考えられる。

第3-1-8図 NGOの活動におけるメーリングリスト活用の効果



(資料) 日本総合研究所 (2001)。

コラム4

【NGOの連携で進む無電化村の電化事業】

途上国の貧困対策のためには、教育や人材育成が重要であることは論を待たない。特に遠隔地においては、テレビやラジオ、あるいはインターネットを活用した通信教育が重要な役割を發揮する。しかしながら、今日でも20億人もの人々が無電化村にいられている。通信を教育に活用するためにも、まず、電化を進めることから取り組まなければならない。一方、送電線網を遠隔の過疎地域まで延長し、張りめぐらせることは非効率でコストもかさむ。深刻化する地球温暖化問題の観点からも好ましくない。そこで、注目されているのが、太陽光発電を活用したSHS（Solar Home System）等、分散型の新エネルギーを活用した電化事業である。無電化村におけるSHS普及については、世界銀行や世界環境基金（GEF：Global Environment Facility）等が積極的に取り組んでいる。しかしながら、村民の理解を得ることから始まって、機器の据付け、メンテナンス、融資と回収等の課題がある。このため、商業化して大量普及につなげるためには、社会システムを構築し、多くの障害を克服していかなければならない。

このような困難な事業であるが、ベトナムの無電化村へのSHS普及に、米国のSELF（Solar Electric Light Fund）とベトナムのベトナム女性連合（VWU：Vietnam Women's Union）というNGOが連携しながら取り組んでいる。SELFは、1990年に設立された非営利団体で、SHSを活用した途上国の無電化村の電化を進めることを目的に活動を行っている。これまで、ベトナムのほか、中国、インド、南アフリカ、ブラジル、インドネシア等の国においてパイロット・プロジェクトを実施してきている（<http://www.self.org>）。一方、VWUは、ベトナムの女性の権利を守るための女性団体である。約1,000万人の会員を擁しているの、人口約7,000万人のベトナムでは、各世帯の主婦はほとんど全員が参加している勘定になる。VWUは、教育、医療、交通インフラの整備等の問題に取り組んでいるが、これらの課題の前提としての電化事業は非常に重要な意味を持つ。そこで、こうした目的を異にする2つのNGOが手を携えてベトナムに残されている600万人の無電化村の電化に取り組んでいる。

この2つのNGOの連携事業は、1995年から試験的に開始された。1997年には、SELFがホーチミン市にSELCO（Solar Electric Light Company）という会社を設立し、取組みを強化している。2つのNGO間の役割分担は、次のような形になっている。まず、SELF（SELCO）は、SHSの製造、据付け、メンテナンスからアフターサービスまでを担当する。山岳地帯に技術者を派遣するのは困難なため、各地域に技術者を養成し、メンテナンスの責任者を置いている。SHSの値段は、コントローラ、バッテリーや照明などの周辺機器と併せて日本円で約3～7万円程度に設定されているが、無電化村の世帯にとっては大変高価な機器である。このため、ほとんどの事例では、ベトナム地域農業銀行やSELCO自身が融資を行っている。次に、VWUは、住民に対してSHSについての広報を行う。また、SHSを購入する世帯をSELCOに斡旋する。融資に際しては、農業銀行に対する融資申請をサポートするとともに、融資の審査で拒否された場合には返済を保証する場合もある。また、融資の回収についても、遠隔地での少額融資であるため、農業銀行が行う場合には大きなコストを伴うため、VWUが代行している。

こうした2つのNGOがそれぞれの持ち味を發揮しながら連携することによって、現在、年間約1,000台のペースでSHSの設置が進められている。今後、600万人、約100万世帯に及ぶ無電化村の電化を進めていくためには、予算規模の拡大や融資金利の引下げ等取り組むべき課題も多い。しかしながら、2つのNGOが連携しながら取り組んでいるこのプロジェクトは、SHSによる電化という困難な事業について、実践的な社会システムを構築し、世界に範を示した事例と言えるのではないだろうか。